

自分でつくる、  
国際分散投資。

## 新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞


# 月次運用実績レポート

## 2011年8月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンドI (適格機関投資家専用)	インベスコ投信投資顧問株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞

 新生銀行  
株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8  
**0120-456-860** (24時間365日)  
www.shinseibank.com

アクサ生命保険株式会社   
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

# 日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	▲ 9.88%	▲ 10.36%	▲ 17.65%	▲ 1.93%	▲ 49.25%

## 特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等	2.3%
投資信託等	97.7%
<b>合計</b>	<b>100.0%</b>

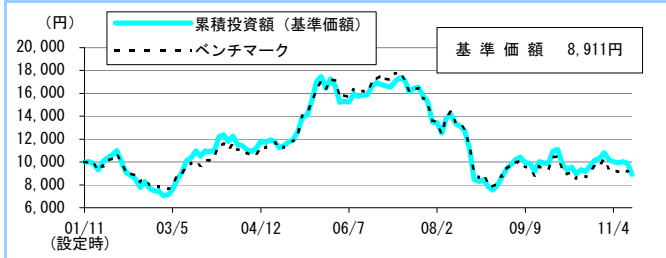
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

### 設定来の運用実績 (2011年8月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。  
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。  
※基準価額は信託報酬控除後のものです。  
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

### <運用コメント>

8月の東京株式市場は、外部環境の悪化と共に大きく下落しました。7月のISM製造業景況指数や6月の個人消費支出が市場予想を下回ったことから米景気の減速懸念が台頭、欧州財政問題の深刻化に対する警戒感も強まり、月初より世界同時株安の様相となる中、円高進行と共に日本株も急落しました。日本政府が為替介入に踏み切ったほか、日銀も追加金融緩和策を発表したものの地合は改善せず、また米格付け大手による史上初の米国価格下げに伴う金融市場の混乱が不安視され、株価は一段安となりました。FRB(米連邦準備制度理事会)が超低金利政策の継続を表明したことから米国株が反発すると、日本株も下げ止まる場面もありましたが、その後欧州の財政不安や米景気の先行き懸念を強める悪材料が続出、歴史的な円高水準も相俟って日本株は年初来安値圏まで下落しました。月末にかけては、FRBの追加緩和を期待する向きから欧米株が反発、日本株も追随したものの、円高が重しとなり小幅にとどまりました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲8.38%、日経平均株価は▲8.93%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

#### <資産別組入状況>

株式	98.8%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.0%
現金・その他※	1.1%

※「フィデリティ・円キャッシュファンド(適格機関投資家専用)」1.1%を含みます。

#### <市場別組入状況>

東証1部	92.6%
東証2部	-
ジャスダック	0.3%
その他市場	6.0%

#### <組入上位5業種>

電気機器	17.4%
輸送用機器	9.6%
機械	7.3%
卸売業	7.0%
銀行業	6.2%

(対純資産総額比率)

\*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

\*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

商品概要	2011年9月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

### 累積リターン (2011年8月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲ 10.00%	▲ 10.30%	▲ 17.70%	▲ 0.41%	▲ 10.89%
ベンチマーク	▲ 8.38%	▲ 7.98%	▲ 18.00%	▲ 2.14%	▲ 16.04%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク: TOPIX (配当金込)

### 過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込み)

第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円

### 純資産総額 625.6 億円 (2011年8月31日現在)

### 組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2011年7月29日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ミスミグループ本社	卸売業	3.4%
2	オリックス	その他金融業	2.8%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.5%
4	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.5%
5	ソフトバンク	情報・通信業	2.4%
6	ダイキン工業	機械	2.4%
7	日立金属	鉄鋼	2.3%
8	本田技研工業	輸送用機器	2.3%
9	マキタ	機械	2.2%
10	三菱電機	電気機器	2.2%

(組入銘柄数: 189)

上位10銘柄合計 25.1%  
(対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

(2011年7月29日現在)

特別勘定名称

# 日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小企業株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	▲ 3.77%	▲ 4.08%	▲ 12.24%	6.84%	▲ 57.63%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	1.9%
合計	98.1%
	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	▲ 3.73%	▲ 3.87%	▲ 12.07%	9.24%	4.46%
JASDAQ インデックス	▲ 2.87%	▲ 2.79%	▲ 8.22%	4.39%	▲ 32.35%
差異	▲ 0.86%	▲ 1.07%	▲ 3.85%	4.86%	36.81%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。  
※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

### <資産構成>

	構成比
株式	95.9%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	4.1%
合計	100.0%
純資産総額	17.29億円

※マザーファンドベース

※当ファンド

### <市場別組入状況>

市場名	比率
東証一部	53.0%
東証二部	6.4%
JASDAQ	25.5%
その他市場	10.9%
現金・その他	4.1%

※マザーファンドベース

### <組入上位業種>

	業種名	比率
1	サービス業	22.8%
2	情報・通信業	18.0%
3	電気機器	12.5%
4	化学	6.8%
5	精密機器	5.6%

※マザーファンドベース

### <組入上位10銘柄>(銘柄数 52銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	楽天	サービス業	5.2%
2	アンリツ	電気機器	4.5%
3	JPホールディングス	サービス業	3.5%
4	ビットアイル	情報・通信業	3.2%
5	大気社	建設業	2.9%
6	MARUWA	ガラス・土石製品	2.8%
7	インターネットイニシアティブ	情報・通信業	2.8%
8	ニッポン高度紙工業	パルプ・紙	2.7%
9	日本セラミック	電気機器	2.7%
10	戸田工業	化学	2.6%

※マザーファンドベース

### <運用コメント>

#### <市場概況と運用状況>

8月の中小型株式市場は、下落しました。米国財政問題により世界の金融市場が混乱した影響を受け、日本の株式市場も急落しました。米国経済の回復ペースが弱まる中、欧米の景気悪化による需要減退懸念や円高定着による企業業績の下ぶれを懸念して日本の株式市場は下落しているとみています。8月の運用では、保有銘柄の小幅な入れ替えを行いました。また、新規公開銘柄にも投資を行いました。

#### <今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株式市場は、9月前半は内外の政策に左右される部分が大きいと考えています。特に、米国の金融緩和政策と新たに発表される景気刺激策により、弱気に傾いた市場心理の改善が期待されます。また、野田新政権の円高対応策や新成長戦略にも注目しています。金融緩和政策により供給された過剰流動性が、今後も金融市場に供給されると予想されることから、信用リスクの悪化を大きく懸念する必要はないと考えており、過剰流動性は将来の株式市場上昇の際のエネルギーになるとみています。月の後半以降は、中間決算発表に向けて企業業績に基づいた株価形成が鮮明になっていくと考えています。円高と海外景気の先行き不透明感から株価上昇の余地に限られる銘柄と、持続的に業績拡大が期待できる銘柄との格差が鮮明になる個別銘柄物色の展開になると考えています。以上の投資環境の見通しの下、ファンドの運用では、現在のポートフォリオ戦略を維持する方針には変更はありませんが、今年度下期の業績を分析しながら引き続き保有銘柄の組入比率の調整を行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	▲ 8.60%	▲ 7.50%	▲ 15.07%	1.75%	▲ 45.96%

## 特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.6% 95.4%
合計	100.0%

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	▲ 7.57%	▲ 14.96%	3.05%	▲ 10.61%	0.40%
日経平均株価 (225種・東証)	▲ 7.62%	▲ 15.71%	1.49%	▲ 11.85%	▲ 0.52%
差異	0.04%	0.75%	1.57%	1.24%	0.92%

### <純資産総額>

純資産総額 137.47億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。  
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。  
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

### ◆株式組入上位10業種

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	20.69%
2 情報・通信業	9.82%
3 小売業	9.10%
4 医薬品	6.91%
5 化学	6.49%
6 輸送用機器	6.36%
7 機械	4.87%
8 食料品	4.14%
9 精密機器	3.70%
10 卸売業	2.99%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

### <株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	6.46%
2 ファナック	5.63%
3 ソフトバンク	3.38%
4 京セラ	3.12%
5 KDDI	2.54%
6 キヤノン	2.41%
7 本田技研工業	2.21%
8 テルモ	1.79%
9 信越化学工業	1.72%
10 武田薬品工業	1.65%

(組入銘柄数: 225)  
 ※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

### <資産構成>

株式	99.67%
一部上場	99.67%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.33%
株式実質	100.00%
現金その他	0.33%

※当ファンドの実質の組入比率です。

### <運用コメント>

8月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス8.93%と、大きく下げました。米大手格付会社による米国債格下げに起因する世界的な株安連鎖の中、日本株も大きく売られて始まり、その後も一進一退の動きが続きました。欧州債務問題は、独仏首脳会談後も一向に出口が見えず、投資家のリスク回避の姿勢が続きました。一方、政府・日銀の円売り介入にもかかわらず1アメリカドル=76円台の円高が続き、輸出関連の大型株の売り圧力につながりました。月末には民主党の代表選が行われ新首相が選任されましたが、株式市場は反応薄でした。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	▲ 9.62%	▲ 15.31%	▲ 14.78%	2.05%	▲ 36.71%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.5%
合計	95.5%
	100.0%

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	▲ 9.94%	▲ 15.70%	▲ 14.77%	3.32%	▲ 4.18%
MSCIコクサイ・ インデックス	▲ 10.15%	▲ 16.07%	▲ 15.81%	1.32%	-
差異	0.21%	0.38%	1.05%	2.00%	-

※ファンドの騰落率は、課税前配分金込みの基準価格をもとに算出しています。  
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

### <組入株式上位10銘柄>

順位	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.7%
2	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.7%
3	IBM	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
4	NESTLE SA	スイス	食品・飲料・タバコ	1.0%
5	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
6	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	0.9%
7	JOHNSON&JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%
8	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8%
9	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.8%
10	GENERAL ELECTRIC CO.	アメリカ	資本財	0.8%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。  
※業種はMSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。

### <純資産総額>

純資産総額 85,914 (百万円)

### <資産構成比率>

外国株式	96.7%
先物取引	3.0%
現金その他	0.4%
組入総銘柄数	1,318

### <組入株式上位5カ国>

国	比率
アメリカ	54.0%
イギリス	10.3%
カナダ	5.9%
フランス	4.5%
オーストラリア	4.2%

### <組入株式上位5業種>

業種	比率
金融	18.0%
エネルギー	11.9%
情報技術	11.2%
生活必需品	10.8%
ヘルスケア	10.2%

## <運用コメント>

①米国  
8月末のNYダウ工業株30種平均指数は11,613.53(前月末比▲4.4%)、S&P500種指数は1,218.89(前月末比▲5.7%)、ナスダック総合指数は2,579.46(前月末比▲6.4%)となりました。

8月の米国株式市場は大幅下落しました。月初に、懸念事項だった米国政府の債務上限引き上げ法案が議会を通過し、債務不履行は回避されましたが、低調な個人消費やISM製造業景況指数の悪化などを背景に株価は下落しました。5日に格付け機関スタンダード・アンド・プアーズが米国債の格付けを史上初めて「AAA」から引き下げたことにより投資家のリスク回避志向が鮮明となり、主要株価指数は昨年末の水準を大きく割り込みました。中旬以降は米国の景気後退や欧州債務危機の拡大が懸念される一方で、雇用関連指標が若干の改善を見せたことなどから揉み合いとなり、月末には連邦準備制度理事会(FRB)による量的緩和と第3弾への期待感などから反発して月末を迎えました。

②欧州  
8月末の英国FT100指数は5,394.53(前月末比▲7.2%)、ドイツDAX指数は5,784.85(前月末比▲19.2%)、フランスCAC40指数は3,256.76(前月末比▲11.3%)となりました。8月の欧州主要株式市場は大きく下落しました。上旬は、米国の主要経済指標が軒並み市場予想を下回ったことで、今後の経済環境に対する悲観的な見方が世界的に広がり、株価は下落しました。加えて、ギリシャ、スペインといった欧州高債務国の国債価格が下落し信用不安が高まる中、そうした債券を多く保有している民間銀行の自己資本が大きく劣化しているとの観測が広がったことも、株価の下落に拍車をかけました。下旬にかけては、欧州中央銀行(ECB)による国債購入により、株価はいったん下げ止まったものの、世界的な景気減速懸念とユーロ圏の金融システム不安が引き続き上値を抑え、株式市場は軟調な展開のまま月末を迎えました。

③アジア  
8月末の香港ハンセン指数は20,534.85(前月末比▲8.5%)、シンガポールST指数は2,885.26(前月末比▲9.5%)、オーストラリア全普通株指数は4,369.90(前月末比▲2.9%)となりました。8月のアジア主要株式市場は、月前半に欧州の債務問題の深刻化や米国債の格下げ、世界景気の先行き不透明感などが広がり急落し、そのまま月末まで値動きの荒い展開となりました。香港市場は、企業決算が総じて堅調であったことなどが好感される場面もありましたが、全体としては米国株式市場と連動性の高い株価の推移となりました。シンガポール市場も、世界景気への懸念が広がったことを受けて景気敏感株を中心に大幅に下落しました。オーストラリア市場も、公益、情報通信、生活必需品などの業種が比較的堅調だったものの、エネルギー、素材といったセクターが下落したことにより前月末比マイナスのパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	▲ 13.25%	▲ 17.70%	▲ 11.41%	▲ 10.09%	▲ 9.41%

## 特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等	2.3%
投資信託等	97.7%
合計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

### <運用コメント>

#### ■8月の中国株式市場

今月の中国株式市場は調整色の強い展開となり、香港市場のH株指数は前月比-14.1%、レッドチップ指数は同-8.4%と大幅に下げました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同-13.3%(円ベース)でした。

当ファンドの基準価額は、香港ドル/円の為替レート(当ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が1.5%の円高香港ドル安とマイナス寄与したことが大きく影響し-13.5%となりました。

米大手格付会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)による米国価格下げ、欧州の債務問題懸念などを背景とする先行きの不透明感から、世界の株式市場は乱高下を繰り返しました。また中国国内でも、地方中核都市で「不動産購入制限令」が発表されると報じられたことや、人民銀行による追加利上げ観測が浮上するなど引き締め懸念が強まったことが、投資家のリスク回避志向を高めました。

世界経済見通しの不透明感が高まる中、人民銀行は26日、市中銀行に対し預金準備金の算出基準に、信用保証状発行時などの預託証拠金を含めるよう通達しました。これは、米国による追加量的緩和(QE3)に備え、当局がインフレ期待を抑制し、過剰流動性を吸収することを目的に、当面の間、金融引き締め策を継続する構えであることを示唆しています。

7月の主要経済指標の内容は、全体として一連の引き締め効果による内需の鈍化を映すものとなりました。消費者物価指数(CPI)の上昇率は6月の前年同月比+6.4%から同+6.5%へ、また食料品価格も同+14.4%から同+14.8%へと加速しました。また、小売売上高は、6月の前年同月比+17.7%に対し同+17.2%と低下したものの、引き続き高水準の伸び率を維持しました。しかし、鉱工業生産指数は、6月の前年同月比+15.1%から同+14.0%に鈍化し、1-7月の都市部固定資産投資の伸び率は、1-6月の前年同期比+25.6%から同+25.4%へ低下しました。通貨供給量(M2)の伸び率は、前年同月比+14.7%と6月の同+15.9%からやや鈍化し、人民元建新規貸出額も4,926億元と6月の6,339億元を下回りました。

#### ■今後の見通し

国内のインフレ懸念が根強いこと、また欧米の景気減速が一段と悪化する可能性があることから、株式市場は短期的には、レンジ相場が続くと見えています。

しかし、人民銀行が預金準備の対象を拡大したことで、インフレ圧力を助長する金融環境は概ね是正され、金融引き締めはこれで打ち止めとなる公算が高いと見えています。また、9月1日に発表された8月の製造業購買担当者指数(物流購買連合会発表、PMI)が7月の50.7から50.9に、またHSBCの製造業PMIの確報値も7月の49.3から49.9へと各々上昇したことは、中国経済が今後鈍化はするものの、急減速する可能性は低いとする当社の見方を裏付けるものとなりました。総合的に見て、中国経済は向こう数四半期でソフトランディングする公算が大きいものと、当社では考えています。

### HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

### 業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	25.4%
エネルギー	16.5%
電気通信サービス	13.8%
保険	12.6%
ソフトウェア・サービス	5.8%
不動産	5.1%
素材	4.6%
自動車・自動車部品	4.1%
運輸	2.1%
小売	1.7%
耐久消費財・アパレル	1.7%
資本財	1.5%
公益事業	1.0%
家庭用品・パーソナル用品	1.0%
食品・飲料・タバコ	0.7%
その他	0.5%
キャッシュ等	1.8%
合計	100.0%

### H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)

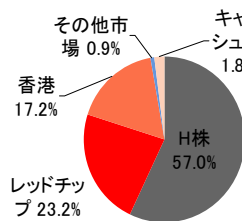


### 上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

### 市場別組入れ比率



### 為替の推移(香港ドル/円)



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※親信託財産の構成(対純資産総額)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライス騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	▲ 0.25%	▲ 0.44%	1.54%	3.32%	0.09%

## 特別勘定資産内訳

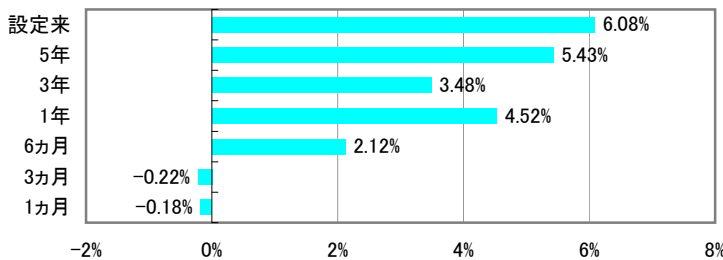
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.3% 95.7%
合計	100.0%

## 【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

#### <期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものととして算出。  
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

#### <ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	7銘柄	※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
公社債の平均残存期間	5.38年	
国内債現物	97.3%	※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
国内債先物	0.0%	
その他資産	2.7%	

#### <組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	38.2%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	29.5%
3	第1回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2014/03/10	8.5%
4	第4回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2015/06/10	6.1%
5	第2回利付国債(物価連動・10年)	1.100%	2014/06/10	5.9%

#### <公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年～3年未満	14.4%
3年～7年未満	82.9%
7年～10年未満	0.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

#### <運用コメント>

##### ■先月の投資環境

第16回物価連動国債利回りは、8月末現在で1.0%台前半と7月末比概ね横ばいとなりました。

第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス0.4%台前半で始まり、中旬にかけてマイナス幅は拡大し、マイナス0.5%程度となりました。その後はやや戻し、月末はマイナス0.4%台半ばとなりました。

また、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が拡大したこと等から、第1回～第15回の物価連動国債の利回りにつきましては小幅上昇しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の8月末の連動係数は、7月末比0.1%程度低下しました。

##### ■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。

組入れた公社債の平均残存期間は5.38年としております。

かかる運用の結果、物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期債利回りが低下したことがプラスに寄与したものの、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が拡大したことや、物価連動国債の連動係数が低下したことがマイナスに影響したことから、当ファンドの8月末の基準価額は10,458円と前月末比19円の低下となりました。

##### ■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの前年比については、総務省により5年毎の基準改定が行われ、事前の予想通り下方改定され、2010年の新基準で発表された2011年7月分のコアCPIの前年同月比の値は+0.1%となりました。今後については、コアCPIの前年比の値が再びマイナスになる可能性があり、これら物価動向に加え、消費税率の引上げについての議論の行方も注目されます。

また、財務省により実施される国債整理基金に基づく物価連動国債の買入消却は、引続き物価連動国債需給面の下支え材料になると見込まれますのでこの動向にも注視して参ります。

引続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	0.98%	▲ 2.56%	0.31%	▲ 1.18%	▲ 11.38%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.6%
投資信託等	95.4%
合計	100.0%

## 【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

#### <基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額\*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	1.1%	▲ 2.4%	1.1%	0.1%	▲ 15.2%	14.8%
シティグループ世界国債インデックス	1.7%	▲ 0.5%	2.0%	▲ 0.3%	▲ 11.2%	19.5%
差異	▲ 0.5%	▲ 1.9%	▲ 1.0%	0.4%	▲ 4.0%	▲ 4.7%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

#### <純資産構成比率>

債券合計	97.7%
現金+現金+その他	2.3%
合計	100.0%

#### <債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) スウェーデン国債	3.7%	スウェーデン クロナ	2.7
(2) アメリカ国債	3.2%	USドル	4.7
(3) ノルウェー国債	2.7%	ノルウェー クロネ	3.7
(4) ベルギー国債	2.7%	ユーロ	16.6
(5) アメリカ国債	2.7%	USドル	5.5
(6) スウェーデン国債	2.5%	スウェーデン クロナ	1.1
(7) カナダ国債	2.4%	カナダドル	17.8
(8) ベルギー国債	2.4%	ユーロ	6.1
(9) スウェーデン国債	2.1%	スウェーデン クロナ	9.3
(10) イタリア国債	1.8%	ユーロ	6.4

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

#### <組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	13.9%
ユーロ	32.6%
英ポンド	3.2%
日本円	12.5%
その他	37.8%

#### <運用コメント>

##### <投資環境と運用状況>

8月の債券市場では、一部の経済指標が市場予想を下回ったことなどから米国経済の成長ペースの鈍化に対する懸念が強まったことを受け、安全資産に対する需要が高まり、米国債の利回りが低下しました。また、為替市場では、欧州の債務問題などからリスク回避の動きが強まったことを受けて豪ドルなどの高金利国通貨が主要国通貨に対して下落しました。当ファンドは、デュレーションをベンチマーク以下の水準としました。国別配分については、日本を主にベンチマーク対比でアンダーウェイトとし、オーストラリア、カナダおよびノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとしました。

##### <今後の運用方針>

為替市場では、財政や金融システムが相対的に健全で、ファンダメンタルズが良好なスウェーデンやオーストラリアの通貨が、対円および対米ドルで上昇すると考えています。また、ドイツを中心とした欧州の景気回復を受けて、ユーロも回復基調に向かうとみています。デュレーションは、主要国で緩和的な金融政策が続く可能性が高まっていることから、ベンチマークに対してほぼ中立から小幅な長期化とする方針です。国別配分については、日本のアンダーウェイトに対してオーストラリア、カナダ、ノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。



特別勘定名称

# 海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	▲ 6.60%	▲ 9.59%	▲ 9.04%	▲ 3.30%	▲ 9.27%

## 特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.4%
合計	95.6%
	100.0%

【参考】 海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## 高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	▲ 6.8%	▲ 9.8%	▲ 9.0%	▲ 2.3%	3.5%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

### <ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	8.2%
平均直利	8.7%
平均最終利回り	9.7%
平均デュレーション	4.5年

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

### <業種配分>

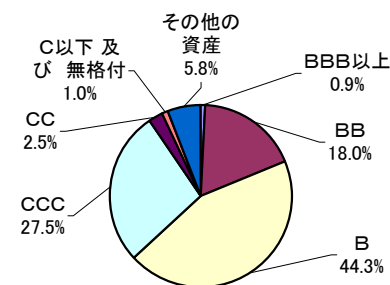
業種	純資産比
石油・ガス	10.4%
通信	8.0%
ヘルスケア	7.6%
電機	6.1%
自動車関連	5.4%
その他の業種	56.6%
その他の資産	5.8%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

### <純資産総額>

純資産総額 0.6 億円

### <格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

### <組入上位10銘柄>

(組入銘柄数 636 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	CHRYSLER GP/CG CO-ISSUER	8.250%	自動車関連	B	1.8%
2	CINCINNATI BELL INC	8.375%	通信	B	1.1%
3	IASIS HEALTHCARE/CAP CRP	8.375%	ヘルスケア	CCC	0.8%
4	JAGUAR LAND ROVER PLC	8.125%	自動車関連	B	0.8%
5	LEVEL 3 ESCROW INC	8.125%	リース	CCC	0.8%
6	INEOS GROUP HOLDINGS PLC	8.500%	化学	CCC	0.7%
7	BANK OF AMERICA CORP	8.000%	金融	BB	0.6%
8	REYNOLDS GRP ISS/REYNOLD	8.250%	容器・ガラス製品	CCC	0.6%
9	CLEAR CHANNEL COMMUNICATIONS	11.000%	放送	CC	0.6%
10	CDW LLC/CDW FINANCE	8.500%	ビジネス・サービス	CCC	0.6%

### <運用コメント>

#### ●投資環境

8月の米国ハイ・イールド債市場は、米国の4-6月期実質GDP(国内総生産)成長率や、製造業/非製造業関連指標が市場予想を下回ったことなどを背景に、米国の景気減速懸念が一段と高まったことに加え、格付会社S&Pが米国の長期債務格付けを引き下げたことから、投資家のリスク回避姿勢が急速に強まり、上旬は大きく下落しました。その後は、米実体経済の回復を示唆する経済指標が発表され上昇する場面もありましたが、世界経済の先行きに対する懸念が払拭されることはなく、月間で値下がりとなりました。業種別では、出版や放送が相対的に大きく下落しました。格付別では、CCC格以下の下落率が相対的に大きくなりました。国債に対するスプレッド(利回り格差)は前月末の水準から拡大しました。

#### ●運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、-6.80%になりました。保有していたハイ・イールド債が値下がりしたこと、ドル・円の為替レートが前月末と比べて円高となったことが、マイナスに影響しました。月末の組入比率は、前月末より上昇し、94.2%となりました。業種別配分は、石油・ガスや通信などを上位としました。業種別配分の方針に大きな変更はありません。

#### ●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債市場は、格付会社S&Pによる米国債の格下げや軟調な米経済指標を受け、一時的にリスク回避の動きが見られました。しかし、発行体企業の業績が概ね堅調に推移し財務状況が健全化しており、デフォルト(債務不履行)率が低位にとどまることが市場で予想されていることなどから、長期的には堅調に推移すると考えられます。また低金利政策の継続が見込まれることから、投資家の高利回り資産への需要の高まりが、市場を下支えすると考えられます。欧州債務危機や世界経済の減速懸念といった、市場にとっての不安要因については注視していきます。このような環境下、業種別配分、格付別配分については、状況に基づき慎重に判断します。業種別配分では、割安感が高まっている金融をはじめ、ドル安の恩恵を受けやすいエネルギー、長期的に市場拡大が見込まれる自動車などの組み入れを増やす方針です。格付別配分では、資本市場の活発化の恩恵を受けやすいB格以下の銘柄への投資を継続的に行っていきます。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

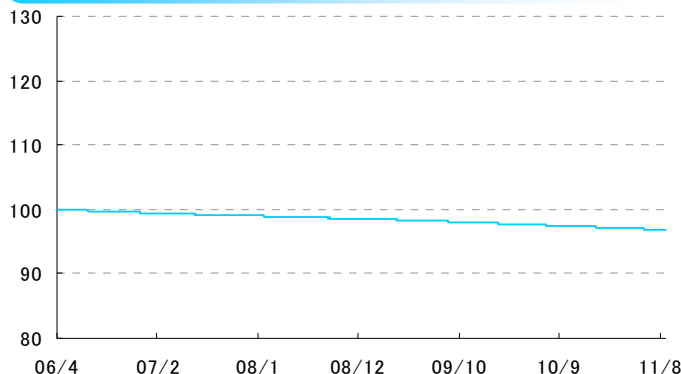
特別勘定名称

# マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲ 0.06%	▲ 0.17%	▲ 0.35%	▲ 0.67%	▲ 3.14%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	9.8%
投資信託等	90.2%
合計	100.0%

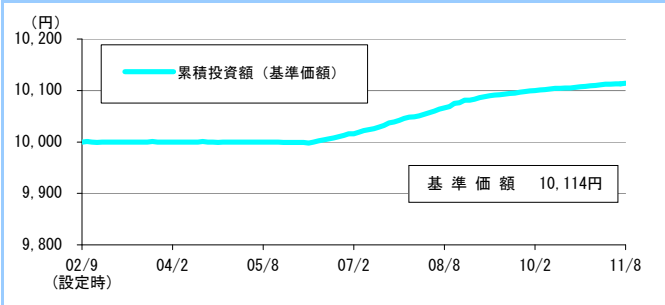
## 【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

### フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

## 設定来の運用実績 (2011年8月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。  
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。  
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 113.0 億円 (2011年8月31日現在)

商品概要	2011年9月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

## 累積リターン (2011年8月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.02%	0.04%	0.09%	1.14%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

## 過去5期分の収益分配金 (1万円当たり/税込)

第 5期 (2006. 11. 30)	0円
第 6期 (2007. 11. 30)	0円
第 7期 (2008. 12. 01)	0円
第 8期 (2009. 11. 30)	0円
第 9期 (2010. 11. 30)	0円

## <資産別組入状況>

債券	104.1%
CP	-
CD	-
現金・その他	▲4.1%

## <組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	104.1%
A	-
現金・その他	▲4.1%

平均残存日数	45.66日
平均残存年数	0.13年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

## 組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2011年7月29日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第192回 国庫短期証券 2011/08/15	債券	AA/Aa	13.7%
2	第189回 国庫短期証券 2011/08/01	債券	AA/Aa	10.3%
3	第209回 国庫短期証券 2011/10/24	債券	AA/Aa	10.3%
4	第211回 国庫短期証券 2011/10/31	債券	AA/Aa	10.3%
5	第190回 国庫短期証券 2011/08/08	債券	AA/Aa	6.9%
6	第194回 国庫短期証券 2011/08/22	債券	AA/Aa	6.9%
7	第196回 国庫短期証券 2011/08/29	債券	AA/Aa	6.9%
8	第197回 国庫短期証券 2011/09/05	債券	AA/Aa	6.9%
9	第199回 国庫短期証券 2011/09/12	債券	AA/Aa	6.9%
10	第203回 国庫短期証券 2011/09/26	債券	AA/Aa	6.9%

(組入銘柄数: 13)

上位10銘柄合計 85.6%

(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険  
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

**ご注意いただきたい事項**

**▲ 投資リスクについて**

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

**▲ 元本欠損が生じる場合があります**

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

**▲ 諸費用について**

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して <b>5.0%</b> を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して <b>(年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日</b> を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が <b>年率1.5%</b> を超過した場合のみ、 <b>超過分1%あたり0.1%(上限1.25%)</b> を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 <b>毎月500円</b> を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 <b>移転一回につき1,000円</b> を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の <b>1%</b> を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) <b>年率0.924%程度</b>
	日本店頭・小型株式型(PD) <b>年率0.735%程度</b>
	日本株式INDEX型(PD) <b>年率0.4200%程度</b>
	海外株式INDEX型(PD) <b>年率0.4200%程度</b>
	エマージング株式型(PD) <b>年率1.176%程度</b>
	日本債券型(PD) <b>年率0.252%~0.3675%程度</b>
	世界債券型(PD) <b>年率0.8925%程度</b>
	海外高利回り債券型(PD) <b>年率1.1025%程度</b>
マネープール型(PD) <b>年率0.008925%~0.525%程度</b>	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

**その他ご留意いただきたい事項**

■ 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■ 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

■ 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

■ 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

■ 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

■ ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

**新変額個人年金保険(無配当)〈特別勘定グループ(PD型)〉「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。**